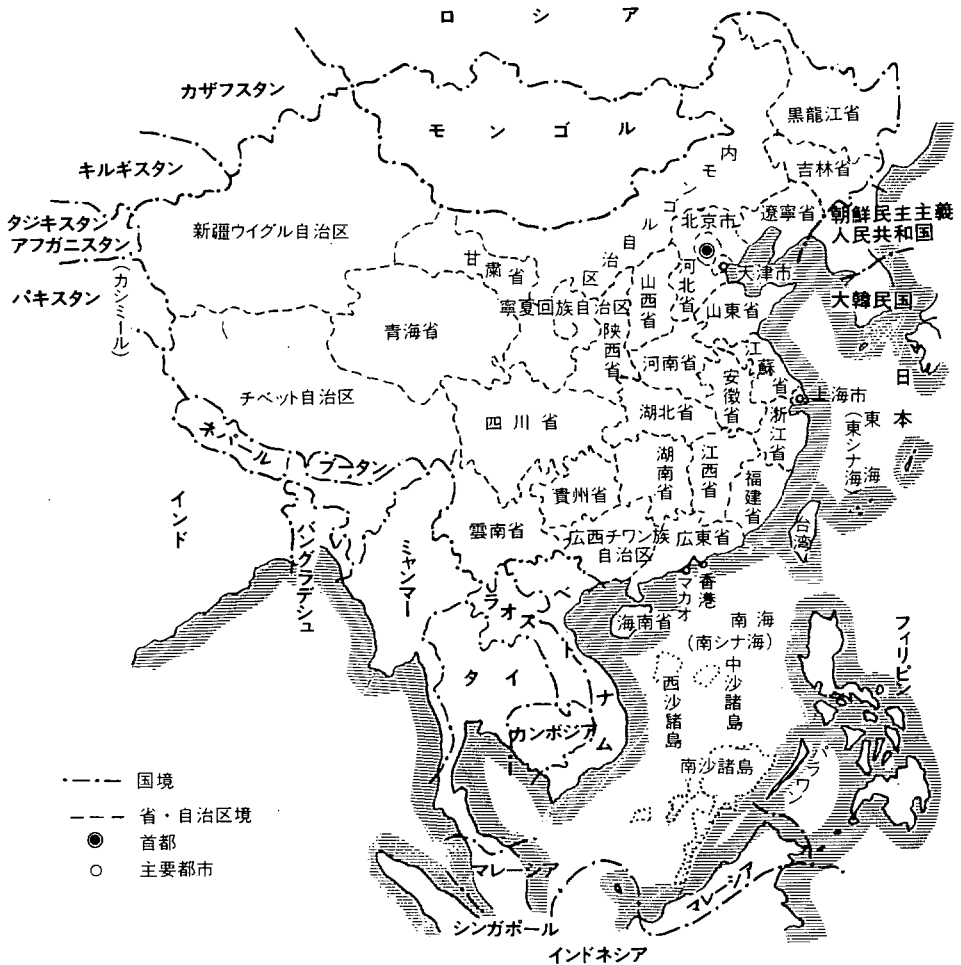


中国

中華人民共和国	政 体	社会主義共和国
面 積 960万km ²	元 首	江沢民国家主席
人 口 12億1121万人 (1995年末)	通 貨	元 (1米ドル=8.32元, 1995年末現在, 売渡しと買入れの中値。対日は95年末で 1元=12.42円)
首 都 北京	会計年度	暦年と同じ
言 語 漢語, チベット語, モンゴル語, ウイグル語等		
宗 教 道教, 仏教, イスラーム教, キリスト教		



第9次5カ年計画策定と 江沢民政権の安定性

概 況

1995年の中国は、経済面での今後についての自信と政治面での不安が交錯した1年であった。9月には、96年から開始される第9次5カ年計画と2010年までの長期計画が策定された。「GNPを1980年の2倍に増やし、今世紀末までにさらに2倍とし、21世紀中葉までに1人当りGNPを中進国水準に引き上げる」という改革・開放の三段階発展構想において、第二段階（GNP4倍増達成）以降のプランは曖昧だっただけに、両計画によってその具体的青写真が提示されたこと自体に意味がある。また、計画と同時に公表された通称『十二大関係論』は、毛沢東が独自の社会主義建設の綱領としてまとめた『十大関係論』（56年）を強く意識した内容となっており、今後にかける江沢民政権の強い意欲を現わしたものと見ることができよう。

しかし、江政権の基盤はいまだ強固なものとは言えない。4月には陳雲が死去し、鄧小平の消息もほとんど報じられなくなるなど革命第二世代の退場がさらに進む中で、江沢民ら現役指導部内で重要政策を巡る角逐が目立つようになってきた。例えば、3月の第8期全国人民代表大会第3回会議では、中央（共産党中央・中央政府）への権力集中と穏歩漸進の改革を掲げる江沢民、李鵬らに対し、喬石らが全人代の立法・監督機能強化、法の重視と改革の積極的推進を掲げて独自の立場を強調する場面があった。また従来、鄧が専管してきた台湾政策に関しては、江がいわゆる「八項目提案」を発表してイニシアチブをとろうとしたものの、李登輝・台湾総統のアメリカ訪問以降は、軍を中心に強硬論の台頭が目立ち、江もこれに配慮せざるを得なくなった。重大な国策を巡っての指導部内の対立表面化は、鄧が絶対的権威として君臨していた頃にはあまり見られなかった事態であり、形式上指導集団の「核心」とされている江沢民の権威がそれだけ弱体であることを窺わせる。台湾海峡で繰り返された中国の軍事演習は中国の前途に暗雲を投げかけるものであり、交錯する希望と不安の中で江政権の政治経済運営の力量が真に問われようとしている。

国内政治

1994年9月に開かれた中国共産党第14期中央委員会第4回総会（以下、14期4中総）において、鄧小平を中核とする「第二世代の指導集団」から江沢民を中核とする「第三世代の指導集団」への権力移行が宣言されたが、95年は年明け早々から鄧小平の健康問題がクローズアップされることになった。1月13日の『ニューヨーク・タイムズ』紙は、鄧の三女蕭榕がインタビューで「父の身体は日に日に衰え、もはや1人で立ったり、歩いたりすることができない」と述べたことを報道した（後に、三女はこの報道を否定）。また、1月末の春節にも中国の各新聞に鄧の写真の配信はなく、その健康不安説が何時になく高まったのである。

しかし、鄧の健康にかかわりなく、江政権にとって14期4中総以降の最大の課題は自前の権威を確立することであり、1月には「思想を統一する」キャンペーンが開始された。『人民日報』は1月16日から指導思想の内容に関する4本の評論員論文を連載した。その中で「最も重要なことは、鄧小平同志の中国の特色ある社会主義建設理論を用いて、全党の思想を統一すること」、「自己の思想、認識を中央が決めた方針、政策、重大決定と一致させることだ」とし、鄧の威光に頼りながらも江政権としての権威を確立し、中央への権限集中を強化するという方向性が明らかにされた。

全人代における中央と地方の対立

3月5日から18日まで第8期全国人民代表大会第3回会議（以下、全人代会議）が開かれた。同会議でまず注目されるのは、14期4中総で党政政治局書記処書記に抜擢された呉邦国と姜春雲が副首相に選出されたことである。これによって6人の副首相は、朱鎔基がマクロ経済、鄧家華が計画全般、銭其琛が外交、李嵐清が貿易・教育、呉邦国が（国有）工業、姜春雲が農業をそれぞれ担当することになり、「第三世代の指導集団」体制の強化が図られた。

次に注目されるのは、同会議でマクロ経済運営を巡る中央と地方の対立が顕在化したことである。李鵬首相は政府活動報告の中で、「物価上昇幅がこれほど大きいのは、客観的な原因もあるが、われわれ各級政府の活動面での欠陥にもよる」と述べたが、その一方で国家計画委員会の陳錦華主任は、中央のマクロ規制に従わない地方政府を批判し、今後「計画委員会の認可を受けていないプロジェクトは小型プロジェクトでも実施してはならない」と地方政府に厳しい警告を発して

いる。

一方、地方ごとの分科会では四川省や湖南省など内陸部の代表から、物価高や目に余る幹部の腐敗、沿海部と内陸部の経済格差の拡大、農業軽視などに関して中央批判が続出した。広東省の経済特区代表は、中央の認可権手続きの簡素化や特区の裁量権の拡大を求めた。地方の抵抗はさらに採択にも現れ、副首相の選出では呉邦国への反対・棄権票が371票（全体の13.5%）、姜春雲は実に996票（同36.3%）に達した。これらの票は四川省、広西チワン族自治区、広東省、河南省、新疆ウイグル自治区、山東省、北京市からの代表によるものと言われており（『争鳴』1995年4月号）、中央の農業政策や国有企業改革、さらには江沢民政権そのものに対する地方政府の不満の強さを窺わせる。また、中国人民銀行の中央銀行としての役割の保証と強化を盛り込んだ「中国人民銀行法」の採択において33%の反対・棄権票が出たことは、中央のマクロ規制強化に対する地方の抵抗と見ることができる。

こうした動きに対し、中央は地方幹部人事の大幅な調整を実施した（表1）。1995年も省・自治区・直轄市の長が94年と同様に6人、省・自治区・直轄市の党委員会書記が4人（94年6人）交替した。これで93年以来省長と党委員会書記が両方とも交替していないのは、民族問題を抱えている青海省、寧夏回族自治区、新疆ウイグル自治区、チベット自治区以外では、広東省だけとなった（96年2月に広東省長が交替）。これらの人事は、江沢民政権が地方に対する中央の統制力を高めるために行なったものであるが、解任や任期切れ前の辞任といった強引な手段ではなく、65歳定年が根拠となっている。地方の反発を最小限に抑えながら中央の権威を高めるとというのが江政権の基本方針だったと言える。

経済政策を巡っては、中央指導部内にもいくつかの立場が見られた。江沢民や李鵬、朱鎔基らは改革による失業者の増加や治安悪化による社会の不安定化を懸念し、中央のコントロール強化のもとで慎重に改革を進める立場をとる。そのため、1995年には改革を積極的に進めると以前から公約してきた国有企業改革についても、全人代の政府活動報告ではトーンダウンするなど安定重視を前面に押し出している。他方、全人代常務委員会委員長の喬石や全国政治協商会議主席の李瑞環らは、「社会主義民主法制建設に引き続き力を入れ、民主を制度化、法律化しなければならない」（全人代会議での喬石発言）などとして、法に基づく地方や部門の利害調節を重視し、人民代表大会の法律実施に対する監督機能、行政・裁判・検察各機関の活動に対する監督機能の強化を主張している。また、喬石は改

表1 1995年に交替した地方指導者（代理省長からの昇格を含む）

	省名	前任者（年齢）	後任者（年齢）	就任月日	前 職
省 長	遼 寧	（代理）	聞耳震（55）	2月26日	代理から昇格
	吉 林	高巖（53）	王雲坤（53）	6月16日	同省党委常務委員
	黒龍江	（代理）	田鳳山（55）	2月28日	代理から昇格
	上 海	黄菊（57）	徐匡迪（58）	2月24日	同市副市長
	江 蘇	（代理）	鄭斯林（55）	2月27日	代理から昇格
	安 徽	（代理）	回良玉（51）	2月25日	代理から昇格
	江 西	吳官正（57）	舒聖佑（54）	4月29日	同省副省長
	山 東	趙志浩（64）	李春亭（59）	2月24日	同省副省長
	湖 北	賈志傑（60）	蔣祝平（58）	2月26日	国务院民用航空総局副局長
	湖 南	陳邦柱（61）	楊正午（54）	2月24日	同省党委副書記
	陝 西	（代理）	程安東（59）	2月19日	代理から昇格
省党委員会書記 （党委）	北 京	陳希同（65）	尉健行（64）	4月27日	党中央規律検査委書記を兼任
	吉 林	何竹康（63）	張徳江（59）	6月6日	同省党委副書記
	江 西	毛致用（66）	吳官正（57）	4月14日	同省長
	雲 南	普朝柱（66）	高巖（53）	6月18日	吉林省長

（注）年齢は1995年末現在。

革を積極的に推進する立場をとり、国有企業改革については「勇気を出し、リスクを積極的に担わなければならない」（1月の上海視察時の発言）として、大胆な改革推進を主張した。

中央指導部内には政策上の強調点をどこに置くかで相違はあるものの、改革の深化と安定重視という基本的なところでは一致しており、権力闘争にまで至るようなことはなかった。それ以上に江沢民政権は、以下述べるような差し迫った問題をいかに解決するかということに奔走しなければならなかった。

14期5中総で「十二大関係論」を提起

9月25日から28日まで開かれた中国共産党第14期中央委員会第5回総会（以下、14期5中総）では、(1)「国民経済・社会発展第9次5カ年計画（1996～2000年）（以下、9・5計画）と2010年長期目標の制定に関する建議」についての審議・採択（これについては経済の項目参照）、(2)軍関連人事、(3)「陳希同同志の問題に関する審査報告」についての審議・採択と同氏の処分決定が行なわれた。

この会議で江沢民は『社会主義近代化建設における若干の重大な関係を正しく処理する』と題する講話を行ない、計画経済体制から市場経済体制への「経済体制の転換期」にあつて、各方面の利害関係が大幅に変動し、さまざまな矛盾が突出する可能性」として、12の矛盾を提起した。これはかつての毛沢東の『十大関係論』に模した江沢民の『十二大関係論』とも言える。

その12の矛盾とは、(1)改革、発展、安定の関係、(2)（経済成長の）速度と効果の関係、(3)経済建設と人口、資源、環境の関係、(4)第1、第2、第3次産業の関係、(5)東部地区と中西部地区の関係、(6)市場メカニズムとマクロコントロールの関係、(7)公有制経済とその他の経済構成要素の関係、(8)所得分配における国家、企業、個人の関係、(9)対外開放拡大と自力更正堅持の関係、(10)中央と地方の関係、(11)国防整備と経済建設の関係、(12)物質文明建設と精神文明建設の関係である。

江沢民はこの講話だけではなく、1月30日に『祖国統一の大事業を促進するために、引き続き奮闘しよう』（対台湾八項目提案）と題する台湾問題に関する講話や、7月13日に『信念を固め、任務を明確にし、国有企業の改革を積極的に推進しよう』と題する国有企業改革に関する講話を発表した。これらに江政権が現在取り組むべき課題が明らかにされている。

軍関連の人事では、国防部長の遲浩田と総参謀長の張万年が中共中央軍事委員会の委員から副主席に昇格した。これにより副主席は劉華清と張震とあわせて4人体制となった。また委員には瀋陽軍区司令官の王克と、人民解放軍総政治部副主任で鄧小平弁公室主任の王瑞林が新たに就任した。1992年に江沢民が中央軍事委員会主席に就任する際、軍内の基盤が弱いということから、鄧が江沢民の後ろ盾として送り込んだ劉華清と張震の両副主席もすでに高齢であり、近く引退することは折り込み済みである。そのため、鄧に極めて近い立場にあると言われている王瑞林を中央軍事委員会委員に抜擢し、これら一連の軍関連人事が鄧のお墨付きであることを示そうとしたものと言える。さらに軍首脳人事の調整も行なわれ、総参謀長に総後勤部部長の傅全有が昇格し、後任の総後勤部部長には王克が就任

した。また副総参謀長に50歳代の陳復臨、呉銓叙、錢樹根が、総後勤部政治委員に同じく50歳代の周坤仁がそれぞれ抜擢されたことは、定年制、若返りなど軍の改革が進んでいることを示すものである。

軍における江沢民政権の権威確立の努力は人事ばかりではない。5月31日に「人民解放軍政治工作条例」が改訂され、軍における党の絶対的指導が改めて強調され、軍内の党組織や政治活動が以前よりも細かく規定された。また江沢民自身、10月18日の海上軍事演習を観閲したり、11月1日には武装警察部隊を視察するなど積極的な活動が目立ち、前者については中央テレビが異例の報道ぶりを見せ、注目を引いた。

「政治重視」のキャンペーンの開始

4月13日、北京市の王宝森副市長の汚職事件が発覚し、同月27日に陳希同北京市党委員会書記が引責辞任、さらに陳書記自身の汚職も明るみに出て14期5中総で中央政治局員と中央委員を解任された。同事件に限らず党・政府機関幹部の腐敗は深刻で、公費による飲食・高級車の購入といった目に余る浪費に対し、物価高で苦しむ人々の不満は高まるばかりであり、これ以上の腐敗は政権への不信を強めることになる。北京市党委員会書記である陳希同の解任の狙いは、第1に中央の幹部の腐敗問題に対する強い姿勢を示すことにあった。第2に、解任に至る過程で、中央は北京市に対し中央の経済政策に従い「中央の権威」を守ることを求めていることから、陳の解任は単に北京市だけを対象にしたのではなく、中央に従わない他の地方政府に対する「見せしめ」を狙ったものでもあったと言える。

1996年1月16日、14期5中総における江沢民の講話『指導幹部は政治を重視しなければならない』が公表されたが、その中ではこれまでの経済優先だけでなく、政治重視も方針に加えられたのである。「政治を重視する」の意味は、指導幹部に対する政治規律の強化、すなわち党規約の順守と党規約の規定への服従を求めることであり、これに反腐敗闘争を組み合わせることによって、江沢民政権が「中央の権威」の確立を目指す新たな政治思想キャンペーンを開始したものと言える。

治安悪化と社会不安の増大

1994年の失業率は2.8%で、93年に比べ0.2ポイント上昇したが、国有企業の抱える余剰労働力は依然として3000万人規模と言われており、96年からの9・5計画期間中に失業率は5%に上昇するとみられている。また94年の労働争議は前年に

比べ54.9%増の19098件である。その背景には国有企業の経営の悪化による賃金カット・未払い、解雇、インフレによる補填を要求する労働者の賃上げ圧力、多発する作業事故に対する補償問題などの原因があると見られる。労働者や退職者のデモも多発しており、吉林省の国有紡績工場では5000人以上の労働者が7カ月間に及ぶ未払いの賃金の支払いを要求するデモを行ない（『読売新聞』1995年11月18日）、インフレによる年金生活が困難なため、首鋼総会社の定年退職者数百人が年金増額を要求するデモを強行した（*Hong Kong Standard*, 1995年12月25日）。

さらに、こうした労働者の要求を汲み上げられない既存の労働組合に代わり、政府が禁止している「自主労組」が活動しているケースがあることが14の省や自治区で確認され（『朝日新聞』1995年4月4日）、事態の深刻さが窺われる。政府は現在の農村の余剰人口が1.2億人で、2000年には2億人に達するとの見通しを示しているが、内陸部から沿海部へと地区を超えた民工（出稼ぎ労働者のこと）の移動は1995年に3000万人に達しており、前年より20%増えている。北京市では7月15日、民工の管理強化の条例が施行されたが、民工による犯罪が相変わらず多発しているからであった。11月3日、深圳市で湖南省や湖北省からの出稼ぎが地元の農民と小競り合いとなり、党支部を取り囲み、出動した警察官と衝突し、死傷者は62人にのぼった（*Hong Kong Eastern Express*, 1995年12月5日）。このように、市場経済化の恩恵を受ける人と受けない人との経済格差は拡大しており、社会の不安定要素となっている。

また、沿海地域では公安（警察）や軍関係者による犯罪が深刻化している。10月下旬には広州市で警察官が軍ナンバーの密輸車の調査中、市警備司令部の兵士70人が派出所を襲撃した（『朝日新聞』1995年11月2日）。また深圳市スポークスマンによると、同市で12月11日、人民解放軍の総後勤部と総参謀部所属の兵士が経済利権をめぐる衝突し、20人が負傷した。

民族問題と民主化運動

チベット自治区は9月1日、成立30周年を迎えた。全人代に参加したチベット自治区人民代表大会常務委員会のライディ主任は記者会見で「（ラマ僧による独立デモが起きた）1987年9月27日以来、大小の騒乱事件が何度も起きている」と述べ、自治区内で分離独立主義者による騒乱事件が続いている事実を認めた（『東京新聞』1995年3月16日）。

一方、インド亡命中のダライ・ラマ14世は5月14日、6歳のチベット少年を

1989年に死亡したパンチェン・ラマ10世の生まれ変わり（「転生靈童」）に認定したと発表した。パンチェン・ラマはダライ・ラマと並ぶチベット仏教界の最高指導者の1人であり、その「転生靈童」の認定をダライ・ラマ側が行なうことは、チベットにおける中国の支配権を否定することにつながる。そのため国務院は「中央政府の権威を否定し、祖国を分裂させる行為である」と非難し、「転生靈童」認定をめぐるダライ・ラマ14世との対立を「階級闘争の集中的表現」と位置づけ、11月29日に大々的な儀式を行ない、独自の「転生靈童」を認定した。これにより「転生靈童」は2人存在することになり、今後も中央政府とダライ・ラマ側との軋轢が強まることは必至である。

新疆ウイグル自治区も成立40周年を迎えたが、ここでも分離独立運動が報じられている。4月22日、自治区のイリ地区にある六つの都市で少数民族のハザク族とウイグル族の住民5万人が共産党の統治に反対し、分離独立を求める反政府集会を開き、デモ行進を行なった。政府は公安当局や武装警察部隊、都市によっては人民解放軍まで出動し鎮圧に当たり、700人以上の死傷者が出る騒ぎが起きた（『東京新聞』1995年6月17日）。国際人権擁護団体「中国人権」の発表によると、95年12月16日と30日の2回、内モンゴル自治区でも独立を求めるデモが起きている。中国における民族問題は拡大の趨勢にある。

他方、民主化運動は相変わらず低調である。6月4日を控え5月以降、1989年の「六四天安門事件」のリーダーの王丹、王希哲、文芸評論家の劉曉波、詩人の黄翔など反体制活動家の身柄が拘束されたと伝えられた。「事件」6周年の当日には、新華社が天安門広場と北京大学の平穏ぶりを強調する異例の報道を行なったが、表面的には当局の民主化運動抑え込みが成功しているように見える。

11月21日、1978年の民主化運動「北京の春」の指導者、魏京生が国家転覆罪で再逮捕され、12月13日に新たに懲役14年の判決を受けた。中国政府は、この措置により「民主化運動」のシンボルである魏京生を最終的には出国させることで、国内の「民主化運動」を弱体化させることを狙っていると思われる。また人権問題が争点の一つとなっている米中関係において、魏京生の出国を中国側のカードとして利用することを考えているとも言われている。しかし、魏京生本人は国内に留まって「民主化運動」への影響力を行使したいと願っていると伝えられる。

（佐々木智弘）



経済面では、1993年夏以降、金融政策を中心とした引き締め政策が実施されてきたが、政府当局のスタンスは不安定で、その実施は事実上断続的なものであった。例えば94年1月に人民元の為替レートが市場レートに一本化された結果、対米ドル為替レートが5割近く下落して輸入価格高騰を招き、また、農産物小売り価格を35%引き上げた結果、小売物価が21.7%も上昇してしまった。また、経営不振の国有企業救済の名目で銀行融資規制を小出しに緩和したことも引き締め効果の浸透を遅らせたように思われる。

しかし、1995年にはこうした政策上の不整合の悪影響が次第に解消され、経済過熱はようやく沈静化し始めた。95年のGDP成長率は10.2%と前年より伸びが鈍り、小売物価総指数も14.8%と当初計画の15%の範囲内に収まった。引き締め自体は、融資総量規制や投資抑制、価格改革（値上げ）の凍結など主として行政的手段に頼ったものであり、経済がソフト・ランディングしたと評価するのは早計であろう。だが、政府当局としても経済運営に一息入れる余裕ができ、96年から始まる9・5計画の策定を順調に進めることができたように思われる。以下では、95年の経済を回顧すると同時に第8次5カ年計画（以下、8・5計画）を総括し、さらに9・5計画と2010年までの長期計画の概観を試みる。

マクロ経済運営の転換

3月5～18日に開催された全人代会議は、経済運営の課題として(1)安定成長の達成、(2)インフレ抑制、(3)農業の安定的発展、(4)経済体制改革の深化、を挙げた。この背景には、1992年年初の鄧小平「南巡講話」をきっかけに始まった投資主導型の高度成長路線が限界に達しているとの認識があり、当面は経済を安定成長軌道にソフト・ランディングさせ、経済構造の調整を進めるとの方針が選択されたといえる。会議のスローガンとなった「チャンスをつかみ、改革を深化し、対外開放を拡大し、発展を促し、安定を保持する」とのいわゆる「二十字方針」がこうした方針転換を示している。具体的施策としては、GDP成長率を8～9%、小売物価上昇率を15%前後に抑制することを目標とした、固定資産投資の削減（対前年比27.2%減）、銀行融資額の抑制（融資額の伸びを18%以内に抑える）、物価改革（値上げ）の凍結などが決定された。

また、全人代会議では、経済のマクロ管理の一層の強化を目指す措置の一環として、中国人民銀行を中央銀行化することを目指した「中国人民銀行法」が採択された。同法では通貨政策の制定、実施を人民銀行の職権に指定するとともに、その独立性を保証する規定を設けている。「南巡講話」以降1994年までの「バブル」経済期には、工商銀行など国家專業銀行が乱脈融資や投機行為に手を染めたあげく多額の焦げ付きを出してしまい、それを人民銀行が穴埋めするという事態が発生した。これは、人民銀行の地方支店が当地の行政当局の融資要求圧力に屈したことによる一因があり、同法はこうした介入の排除を明記している。また、会議での財政報告によれば、昨年採択された「分税制」（根拠法は「予算法」）の結果、財政収入比率が「中央4：地方6」から「中央6：地方4」に逆転したとされており、いまだかすかなものではあるが国家財政建て直しとそのマクロ管理機能強化の道筋が見え始めた感がある。

全人代会議でもう一つ注目されるのは、経済の構造的問題への取り組みが改めて強調された点である。第1には、10項目に及ぶ農業支援策として、(1)農業への資金投入増強、(2)耕地の保全と合理的使用、(3)農業基盤整備、(4)農産物流通システムの整備、(5)農業への科学技術、教育投入の増加、(6)農業生産財の生産助成、価格安定、などが打ち出された。さらに予算措置として、中央政府予算の基本建設投資増加分のうち4割を農業関連に回すなど資金投入も強化された。第2には、国有企業改革を経済体制改革の最重点とすることが提起された。会議では、喬石全人代常務委員長らから政府提案を上回る積極的な取り組みを求める発言があるなど、この問題に対する危機意識の高まりが見受けられた。1995年にはこうした議論がその場限りに終わらず、9・5計画などの長期的な産業政策、経済政策に盛り込まれていった。

冒頭で述べたような経済の減速傾向がはっきりし始めたのは下半期に入ってからであり、減速をもたらしたのは投資や輸出の伸び率の低下に代表される需要面の引き締めであった。GDP成長率は、第1四半期には11.2%だったが第2四半期には9.8%と一桁に落ち、上半期までは食品価格が33%も上昇するなどなかなか沈静化しなかった小売物価上昇率も、20%近かった第1四半期から第3四半期には16%台に低下していった。通年の工業総生産額（付加価値ベース）増加率は14%（うち軽工業16%、重工業12%）で1994年の増加率26.1%を、農業総生産額（同）増加率は4.5%で同8.6%を大きく下回った。

ただし、固定資産投資は1994年比で削減という目標に対し19%伸び、対前年末

比で銀行融資残額が25%、通貨流通量(M2)が29.5%増加するなどインフレ圧力は依然として潜在している。また、94年以降にマネー・サプライが急増した原因の一つは、外資流入と輸出の好調によって保有外貨が急増したことである。保有外貨は94年に304億ドル、95年に219億ドルも増えている。従来のように国内金融引き締めだけで引き締め効果を期待することができなくなっており、今後のマクロ管理はさらに難度が高くなってきた。なお、小売物価上昇率は地域的なばらつきがあり、天津、広東、海南など沿海地域が11~12%と全国平均を下回ったのに対し、陝西、雲南、チベットなど内陸地域は18%と平均を上回った。物価に関して明るい材料は、食糧総生産高が4億6640万トンと史上最高を記録するなど農業生産が順調だったことだが、政府当局者が繰り返すように今後とも「適度な引き締め」を基調とした慎重な経済運営が必要と思われる。

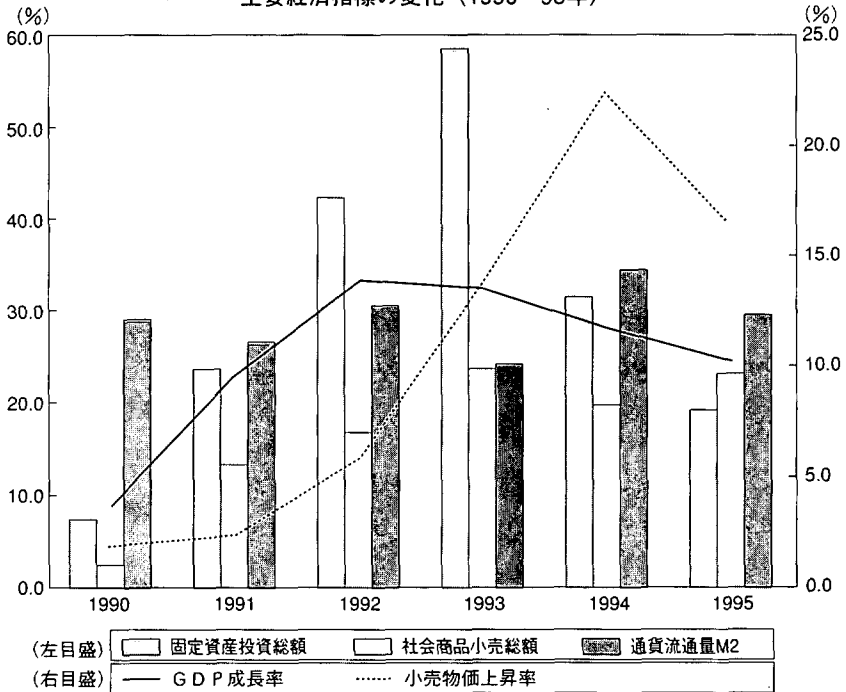
第8次5カ年計画の実績と課題

1995年は8・5計画の最終年であった。この5年間は、GDPの年平均成長率が11.7%で、いわゆる「4倍増」目標(2000年のGNPを1980年の4倍とする)を5年繰り上げて達成するなど、歴代5カ年計画の中でも最も高成長を達成した期間となった。計画策定当時は、80年代後半の経済過熱体質を調整することに主眼が置かれ、年平均成長率が6%と低めに設定されていたが結果は計画をはるかに上回った。

高成長が可能だったのは、もともとこの時期が1989~90年の経済低迷の反動として上昇局面だったことに加え、何と言っても「南巡講話」が空前の国内投資ブームと外国直接投資ブームをもたらしたことが大きい。5年間の全社会固定資産投資額は、累計6兆1192億元と第7次5カ年計画期(以下、7・5期)の3.1倍で、年平均17.9%伸びた。この間の物価上昇を考慮してもその急増ぶりが眼を引く。また、外国直接投資総額は、契約ベースで3545.1億ドル、実績ベースで1144.1億ドルでそれぞれ7・5期の14.7倍、8倍に達した。また、投資分野に限らず、高成長の中で外需の果たす役割は大きくなった。対外貿易の年平均増加率は19.4%で、GNPの輸出依存度(輸出総額がGNPに占める比率)は90年の16.9%から94年の23.8%へと93年の韓国に匹敵するまでに上昇している。

しかし、こうした高成長は図1から明らかなように経済過熱をもたらしただけでなく、中国経済が抱える二つの大きな構造的矛盾を露呈する結果になった。矛盾の第1は、中央政府が依然として適切なマクロ・コントロールの手段を持ち得ていないことである。8・5期の全国小売物価上昇率は年平均11.6%に達し、「買い

主要経済指標の変化 (1990～95年)



占め、預金取り付け」騒ぎ(1988年)を起こすほど物価上昇が著しかった7・5期の同10.3%を上回り建国以来の最高水準であった。しかも、92年から93年にかけては、内外の投資ブームが投機的様相を強め、こうした投機に国有銀行までが関与して「バブル」現象が発生した。問題は、中央政府がこうしたバブル発生に気づきながら、すぐには歯止めをかけることができなかった点にある。これまでの経済過熱期と同様、今回も過熱が行き着くところまで行き着いた後に急激な引き締め措置が取られることになったが、これでは、経済運営の不安定は免れない。しかも、行政命令による強制的な融資引き上げは、企業や銀行に多額の不良債権を残す結果となった。

矛盾の第2は、改革・開放開始以来引き継いできた経済のボトルネックがより深刻化したことである。特に深刻なのは農業、雇用、エネルギーの各問題である。まず、農業問題を見てみよう。8・5期の主要農産物生産量はほぼ計画を達成した。

食糧生産高累計は22.46億トンと7・5期の10%増、年平均4.49億トンと2000年までの長期計画の第一段階目標（4.5億トン）に迫る成果を挙げた。だが、1991～94年の間に耕地面積は約77万ヘクタールも減少、食糧播種面積も警戒線（1.1億ヘクタール）を割り込むなど農業弱体化に歯止めがなかったとは言えない。農業基本建設投資額も、総額では増加しているものの基本建設投資総額に占める比率では91年の4.0%から94年は2.5%に減少している。

次に雇用問題であるが、基本的に高成長が継続したので、毎年1200万人に及ぶ労働人口増加にもかかわらず失業率は2.3～2.9%で推移した。ただし、国有企業の経営状況悪化とリストラ開始により同企業労働者の失業率上昇が懸念されている。実際、国有企業全体の余剰人員は少なめで約1000万人、多めで約3000万人（国有企業労働者総数の1～3割）と見積もられており、これを加えると失業率は10～20%に跳ね上がる計算になる。

エネルギー問題は、一次エネルギー総生産量が56億5000万トン（標準炭換算、以下同じ）で7・5期より17.5%増加、年平均増加率は3.4%（見込み）で計画目標を超過達成し、需給関係は安定した。しかし、エネルギー消費量は57億9000万トンで7・5期より27%増加、年平均増加率は5.6%と生産増加率を上回っている。主力の石炭、石油とも8・5期の年平均生産増加率は3.5%、1.5%で増産に限界が見えており、石油はすでに1993年に純輸入国となっている。モータリゼーションの進行や生活消費の増加を考慮すると、今後の輸入拡大は確実である。

以上で見たように、8・5期においては、経済発展の一方で、構造的矛盾が拡大した。今こそこれらの矛盾への待ったなしの取り組みが求められているといえよう。

第9次5カ年計画、2010年長期目標の概要

まず表2に9・5計画と2010年長期目標（以下、長期目標）の概要を示す。2010年時点で中国はアメリカ、日本に次ぐ世界第3位の経済大国になるはずである。しかし、中国経済が来世紀にわたって成長を続けることができる否かは、この期間に前項で検討してきたようなマクロ、ミクロレベルでの構造調整を適切に行なえるか否かにかかっている。

9・5計画の第1のポイントは、安定した経済環境の確保を重視していることであり、インフレ抑制がマクロ・コントロールの最重点課題とされている。この点は、江政権が政治面でも安定重視を打ち出していることと同じ文脈で理解出来よ

う。

表2 第9次5カ年計画、2010年長期目標数値

第2のポイントは、8・5計画に比して高めの成長目標を掲げていることである。9・5期の年平均成長率は8%前後とされており、2000年時点の1人当たりGNPを1980年時点の4倍にし（同年の人口を13億人と想定）、さらに2010年時点のGNP総額を2000年時点の倍とする、という目標が示されている。これは第1のポイントと相反するようにも思われるが、「国内政治」の項で述べられたように、江政権の強い意欲を示したものと解釈すべきだろう。

	2000年目標	2010年目標
G N P*	1兆5600億ドル	3兆1200億ドル
年平均成長率	8%	8%
1人当たりGNP*	1200ドル	2200ドル
食糧生産高	5億トン	2億トン
綿花生産高	525万トン	
造林面積	400万ha（5年間）	
原油生産量	1.55億トン	
石炭生産量	14億トン	
発電量	1兆4000万kWh	
粗鋼生産量	1億1000万トン	9000億～1兆ドル*
鉄道敷設距離	8100km（5年間）	
道路建設距離	11万km（5年間）	
対外貿易年額	4000億ドル	
総人口	13億人以内	14億人以内

（出所）各種報道より筆者作成。

（注）*は筆者計算値。GNPのドル表示は1980年の為替レートによる。

第3のポイントは、今後の成長制約を考慮した新たな発展戦略が模索されていることである。制約要因としては食糧、人口、エネルギーの各問題に加え、国有企業改革などの体制転換問題が考えられるが、9・5計画はこうした制約を打破するために経済体制と経済成長方式の「二つの転換」を打ち出している。その第1が伝統的計画経済体制から「社会主義市場経済体制」への転換であり、第2が「粗放型成長」から「集約型成長」への転換である。前者については、2000年には国有部門の比率は投資、工業生産、商業のいずれにおいても3割程度に低下し、文字どおりの混合経済体制に移行することになろう。後者は、従来の高成長が主として資金、労働力などの要素投入拡大に依拠して達成されてきたことを認めた上で、今後は生産性向上に依拠した成長を目指すことを意味する。これは従来の計

画においても論及されてきたことだが、今回ほど重要な位置づけを与えられたのは初めてであり、江政権の経済発展戦略の大きな特徴となっている。

ところで、9・5計画、長期目標については、その策定に参与したと見られるシンクタンクや学者の見解が補足資料として参考になる。中でも注目されるのが中国科学院国情分析研究小组が1995年5月に公表した報告書『チャンスと挑戦——中国の21世紀への経済発展目標と基本的発展戦略の研究』である。数量経済モデルを駆使して得られたとされる結論は次のとおりである。

(1)中国は現在、チャンスと挑戦に同時に直面しているが、これを克服して人類史上かつてないタイプの新興大国になることが出来る、(2)具体的には、2020～30年に経済規模で世界一となり、2040～50年に1人当たりGNPなどの指標が20世紀末の先進国水準になり、21世紀末には同時期の先進国水準に追いつく、という三段階を経る、(3)人口過多で資源が相対的に不足していることが中国経済の発展を制約する基本矛盾であり、この克服には資源の節約と合理的利用が不可欠である、(4)適度な高成長と高度な对外开放を堅持し、発展戦略の基礎は科学技術と教育に置くべきである。この結論の妥当性はともかく、中国が21世紀にはついに経済力で先進諸国と肩を並べられる見通しがついたことが、江政権の有力指導者たちに大きな自信をもたらしているように思われる。

ただし、同報告書に限らず、各シンクタンクが試みた21世紀の中国経済の展望作業は、将来を楽観しながらも人口や資源から来る制約に対し強い危機意識を抱いている点が共通している。中でも食糧やエネルギーについては、9・5計画が決定される以前の段階で外国人学者も巻き込んだ論争が展開されたことが注目される。まず食糧については、1994年にアメリカのワールド・ウォッチ研究所のレスター・ブラウンが、中国では2030年に3億トンの食糧が不足するという悲観的予測を発表したことがきっかけとなり、これに中国の農業部や農業学者などが反論して話題となった（たとえば『北京週報』1995年第5号）。同予測についてはその前提条件に問題点なしとしないが、中国国内で翻訳紹介されたり、ブラウン自身も訪中するなど、結果的には食糧問題に対する世論を喚起する役割を果たしたと言える。なお、95年9月には日本の海外経済協力基金と中国農業部が共同で詳細な食糧需給予測を行ない、2010年に1億3600万トンの食糧が不足するとの報告を公表している。これは、現時点の世界における年間穀物貿易量が2億2000万トンであることを考えると大きな不足量である。

また、エネルギーについては、石油輸出国であった中国が1993年に純石油輸入

国に転落したことから、現在のペースで高度成長を続けた場合、石油の増産に努めたとしても近い将来に大量の石油輸入が必要となるのではないかと、との予測がなされるようになった。

食糧問題を巡る論争に典型的に見られたように、江政権は外国人学者の意見を利用し、危機意識を巧みにあおることによって「二つの転換」を柱とする長期計画採択への地ならしを行なったともいえる。

難題の農業基盤整備

農業は、生産量の拡大という課題と同時に収益性の確保という課題を抱えている。第1の増産に関しては、農業への投資不足が最大の問題である。基本建設投資総額に占める農業の比重は、1980年代前半の5%から94年には2.5%まで低下したため、農業の生産基盤整備が遅れ、これが農産物の供給不足の深刻化につながった。また、90年代に入って水害が多発している理由の一つは、従来は共同事業だった水利施設の建設・補修がなごりにされているためだと言われている。

第2の収益性の問題に関しては、土地に対して労働力が過剰な中国においては、農業余剰労働力の他産業への移転と経営規模拡大によってスケール・メリットを追求することが収益性向上に不可欠であるが、これが思うようにいかないことだ。まず労働力移転については、郷鎮企業の労働力吸収に限界が見えてきており、また、農業労働力が就業機会を求めて大都市に向かういわゆる「民工潮」は、都市の受け入れ能力を超えてスラム化、治安悪化をもたらしているため、やはり限界がある。しかも、現状では先に土地を離れるのは若い農民であるため、かつての日本のように「三ちゃん農業」が常態化し、肝心の農業生産の担い手が弱体化している。スケール・メリットについては、土地を離れる農民も将来保障の意味から農地の使用権は手放さないため、「土地の集積→経営規模拡大→収益性向上」という発展経路が確立されていない。他方、農家収入の大半は依然として植種業から得られており、農家収入を保証するためには農産物・副業生産物価格を値上げせざるを得ないのが現状である。こうした値上げがインフレを高進させたことは先に見たとおりである。

農業振興のための当面の対策は、(1)農業投資の増大、(2)農産物価格引き上げによる生産意欲刺激、(3)多毛作化、ハイブリッド種の導入など効率的農業技術の普及、(4)農地使用権期限の大幅延長（従来の15年から30年へ）による農民の投資意欲刺激と使用権流通の促進、などである。しかし、(1)の投資増大は十分にはいか

ない。「工業によって農業を支援する」ことが期待された郷鎮企業による農業投資も増えていない。(2)はインフレを高進させる恐れがあるし、価格支持政策にはそもそも限界がある。(3)は基本的に(1)に依存する。中長期的には(4)の農地使用権の流通促進が重要だが、土地の私有が認められていない現状ではこれも限界がある。むしろ近年の農村では、農業からの資本や労働力の逃避、農村の行政機関、党機関の農民に対する各種賦課金などが大きな問題となっている。しかも農村と都市の所得格差は再び拡大傾向にある。両者の格差がもっとも縮まった1985年の所得比は1対1.7だったが、94年には1対2.6と拡大した。政府、共産党は繰り返し農業工作会議を開催しているが、効果的な対策を打ち出せていない。

正念場の国有企業改革

8・5期の高成長の中で、国有企業の経営内容は急速に悪化した。国有企業全体の赤字額は1991～94年に年平均14.2%の割合で増加、累積赤字額は2356億元で同期の利潤総額の47%に相当する額となった。また、94年の国有企業のうち赤字企業の比率は7・5期末より14%増加し、45.9%と半数に迫っている。

しかも、国有企業の建て直しは、依然困難を極めている。具体的には、(1)各企業の経営権限が制限されていること、(2)行政と企業が未分化であること、(3)企業の経営メカニズムが確立されていないこと、など本質的な問題が未解決となっている。(1)については、資産の支配権・処分権という最も根本的な経営権限を国が握っていること、(2)については、企業を主管する行政部門が企業トップの人事など重要な意思決定を行っており、企業に負わされている社会的機能（雇用確保、退職者への年金支給、職員および家族の医療、住宅確保など）が経営を圧迫していること、また(3)については、企業の側にも免税措置や国家補助金、銀行融資の斡旋などの行政保護に依存する体質があることを指摘しておくべきだろう。

以上の状況を踏まえて、1995年における改革の重点は、国家財産権の改革と近代的企業制度と称される経営メカニズム革新に絞られてきている。前者については、有限責任会社と株式有限会社への移行が目指されている。株式に占める国家保有部分の比率についてはいまだ議論が定まっていないが、最近では必ずしも過半数にこだわらず、国家の指導権が確保できる比率でよいとの主張も聞かれるようになってきている。また、後者については、企業自身が上述したような行政依存体質から脱却して経営メカニズムを革新できるかどうかのポイントとなる。

1995年の国有企業改革で目立ったのは、(1)政府が産業政策に合致した1000社の

大企業を選別し、その経営建て直しに集中的努力を払うことが明らかになったこと、(2)企業改組の方法として破産よりも合併に力点が移ったこと、である。(1)については、1000社のうち上位500社だけで国有企業全体の純資産額の5割、利潤額の8割を占めており、その意味で政府が「国有企業の最終防衛ライン」を明らかにした、との見方が可能である。逆に言えば中小の不採算企業は切り捨てられるわけで、今後は国有企業に対する選別的対応が進むことになる。(2)については、江沢民が5、6月に上海など華東地区と東北3省の国有企業を視察した際の談話の中で強調されている(『人民日報』1995年7月13日)。同談話では、企業の財産権改革よりも経営メカニズムの革新に重点が置かれているが、この背景には、財産権改革の過程で発生が予想される国有企業の資産流出問題や失業問題に対応する準備が整っていないという事情がある。

地域格差問題

農業問題と並んで政治問題化しているのが地域格差問題である。たとえば上海市と貴州省の1人当たりGNPは、1993年で1万1700元(2031^{ドル})と1232元(213^{ドル})、両者の比率は9.5対1と86年時点の8.6対1からその差が拡大してきている。『十二大関係論』においても、地域格差問題は「東部地区と中西部地区の関係」として5番目に上げられており、江政権がこの問題を重視していることを示している。9・5計画においては、沿海地域と内陸地域の格差縮小のために次のような施策を提起している。

(1)中央財政の所得再分配機能を強化して内陸を資金面で支援する、(2)内陸で資源開発およびインフラ建設プロジェクトを優先的に実施する、(3)資源加工型、労働集約型の産業を内陸へ誘導する、(4)資源価格を合理的なものとする、(5)外資を内陸に誘導する、(6)沿海と内陸の経済提携・協力を強め、沿海から内陸への投資を奨励する。また、浙江、江蘇が国内市場と結びついた郷鎮企業を発展させてきた経験に学び内陸地域にも郷鎮企業を育成することが強調されている。

江政権は、改革・開放政策の促進のため、1980年代において特定地域(たとえば経済特区)優遇策を採ってきたことは必要だったとしつつも、地域格差が拡大した現状に鑑み、主として産業政策に基づく産業再配置によって格差是正を図ろうとしている。鄧小平が唱えた「先富論」(一部地域が先に豊かになりその他の地域を引き上げていく)から「共同富裕論」(同時に豊かになる)への転換が図られているとも言えよう。ただし、これらの施策が効果を現わし始めるには時間がかか

る。それまでの間、内陸地域の不満が政治問題化しないように細心の対応が求められるよう。

好調さを取り戻した対外経済関係

1995年の対外経済関係は好調だった。貿易総額は2808.5億ドル（対前年比18.6%増）、うち輸出は1487.7億ドル（同22.9%増）、輸入は1320.8億ドル（14.2%増）で貿易黒字は167億ドルに達した。輸出が好調だったのは、(1)世界的好景気、(2)94年に実施された人民元為替レートの切り下げ効果の持続、(3)輸出製品に対する付加価値税還付幅の引き下げなどを見込んだ駆け込み輸出の急増、などの要因によると見られる。これらの要因の枯渇によって下半期には輸出増のペースもダウンしていった。一方、輸入は、(1)国内経済の過熱による輸入需要増や(2)輸入規制措置の縮小、さらには(3)物価高騰を冷ますために農産物の輸入拡大が図られたこと、などの要因で増加した。なお、貿易総額に占める外資系企業のシェアは前年の37%から39%に上昇している。

このように貿易は好調だったが、反面、各国とのさまざまな貿易摩擦が発生した。最大の摩擦はアメリカとの知的所有権を巡る対立である。1994年末にアメリカが通商法スペシャル301条に基づく制裁実施を予告、95年2月4日に中国が対抗措置を発表した後、瀬戸際で合意が成立した。だが、その後もアメリカ側の不満表明が続き、11月には再びアメリカ側が、中国側の対応に改善が見られないとして制裁発動を示唆するに至っている。しかもこうした対米摩擦は、中国のWTO（世界貿易機構）加盟にあたっての最大の障害ともなっている。

日本との間でも知的所有権を巡るトラブルが続発したが、4月21日には、綿糸・綿布の対日輸出を巡り日本側がセーフ・ガード（緊急輸入制限）措置の検討に入るという事態が発生した。これは、中国側が輸出自主規制措置をとることで11月15日に妥協が成立したが、今後こうした摩擦が繊維以外の分野にも広がっていく可能性がある。

外国直接投資は、契約ベースで3万7126件（対前年比21.8%減）、902.9億ドル（同10.9%増）、実行ベース金額は377.4億ドル（同12.0%増）であった。1994年の直接投資がインフレの加速や不動産投資抑制などにより件数で対前年比43%減、契約金額で26.6%という大幅な落ち込みだったことからすると回復に転じたと言える。投資国別内訳が公表されている95年1～9月分を見ると、香港・マカオの1位（投資契約額251.9億ドル）は94年と変わらないが、日本（同51.3億ドル）がアメリカ（40.8

億ドル)を抜いて2位になっている。これは、同年に急速に進んだ円高により、日本企業が生産拠点の中国移転を急いだことに加え、新たに開放された小売業、サービス業などへの投資も拡大したことによると思われる。

対外経済関係の好調を背景に外貨保有額は前年より一挙に219億ドル増えて735億ドルに達した。また、1995年には、中国政府が外資政策の大幅な調整に乗り出す一方、従来特権的に認めてきた経済特区への優遇策を見直す姿勢を打ち出したことが注目される。

外資政策の調整と経済特区論争

1995年6月27日に『外国企業の投資方向指導暫定規定』が公布された。『規定』の狙いは、94年3月25日に公布された産業政策に沿って外資を選別していくことである。『規定』に付随するリストには「奨励、許可、制限、禁止」業種が明示されている。たとえば、テレビや冷蔵庫、洗濯機などの「白物家電」はすでに国内で供給過剰となっているため「制限」業種とされている。外資による不動産投資も制限される。逆に、ハイテク産業や自動車部品産業などのサポーター・インダストリーは「奨励」業種に指定され優遇されることになる。また、『規定』においては、外資を内陸地域に誘導することが明確に謳われている。すでに沿海地域では、労賃や土地代の高騰から労働集約型産業は採算がとれなくなっているが、今後は同産業を内陸地域に誘導する動きが強まろう。

また、1995年には経済特区の存廃を巡る論争が起きた(『経済日報』1995年7月2～4、6日、『深圳特区報』1995年8月7日、9月5日など)。論争の背景には、特区優遇が地域間格差を生む最大の原因となってきたことに加え、いずれWTOに加盟すれば、地域的な優遇策が認められなくなるという事情がある。さらには「国内政治」の項で触れたように、特区を抱える広東への牽制を狙った中央の思惑もあろう。9・5計画では、特区の存続は確認されたものの、今後の政策的「調整」についても含みが残された。いずれ特区での優遇策は段階的に解消され、APEC(アジア太平洋経済協力会議)で中国政府が約束したように、外資への優遇策は、関税引き下げ、規制緩和などの措置に吸収されていくことになろう。特区はその歴史的使命を終えつつある。

(大西康雄)

対 外 関 係

1995年には中国首脳の見聞外交が活発に行なわれた。江沢民国家主席がロシア、アメリカなど7カ国、李鵬首相が10カ国を訪問し、外国からは国家元首、政府首脳クラス38人を迎えた。一方、銭其琛外交部長は、国際情勢は全般的には緩和に向かっていることを認めつつも「国際関係はさらに錯綜、複雑になり、大国間では競争もあれば協力もあり、摩擦もあれば妥協もあり、対話もあれば相互の牽制作用も強まった」との認識を明らかにした。95年の中国は、アメリカとの関係のみならず、台湾、ASEAN、日本など周辺諸国との間で、摩擦を先鋭化させた。

悪化した米中関係

アメリカとの関係では、最大の懸案は知的所有権問題であった。1995年1月28日までの交渉で合意を見なかったため、アメリカは2月4日、中国からの輸出品35品目（総額10.8億ドル相当）に対し100%の関税を課すという内容の対中制裁最終リストを正式に発表した。中国側もこれに対抗して7項目の報復措置を発表し、両国関係は陰湿な雰囲気となった。その後の交渉により、制裁発動時点の2月26日、中国がCD、コンピュータソフトウェアなどの海賊版の取り締まりの強化を受け入れ、そのための具体的な措置8項目について合意が成立した。これによって80年代末から懸案となっていた知的所有権問題は一応の決着を見た。

しかし5月にアメリカ政府が台湾の李登輝総統のアメリカ訪問を許可したことは、両国関係を大きく悪化させることになった。アメリカ政府が1994年9月に台湾の最高指導者に対する第三国への通過ビザ発給を認める方針に転じていたことから、李登輝総統の訪米に近い将来実現することは予想されていた。すでに、台湾の経済発展と民主化を評価するアメリカ上下両院がクリントン政権に対しビザ発給を求める決議を圧倒の多数で可決しており、このように96年に大統領選挙を控えているアメリカの国内事情も大きく影響していた。

これに対し中国政府は「一つの中国」の原則違反とアメリカ政府非難を強めた。特にアメリカ政府が許可を与える直前まで中国に対し「入国を認めない」意向を繰り返し表明していたことは対米反発を強める結果になった。5月22日に李総統のアメリカ訪問が正式に発表され、中国は遲浩田国防部長のアメリカ訪問、ミサイル関連技術輸出規制と原子力に関する専門家協議など軍事交流の延期、そして7月17日に駐米大使の事実上の召還という厳しい対抗措置を採った。

しかし、中国とアメリカ両国はこの問題で非難の応酬をしつつも、同時に関係改善の可能性を模索した。中国はアメリカに対し関係改善の条件として、これまでの「三つの共同コミュニケ（1972年の上海共同コミュニケ、79年の国交に関するコミュニケ、82年の対台湾武器供与削減に関するコミュニケ）」に加え、李総統がアメリカを再び訪問することの禁止を内容とする「第4のコミュニケ」の作成を求めたといわれている。8月1日の米中外相会談において、アメリカは「一つの中国」政策の堅持を確約し、関係打開の条件として中国が示したといわれる三つの条件のうち、李総統の再訪米を認めないことを宣言するという要求は受け入れなかったものの、三つの共同コミュニケの厳格な遵守と、台湾の国連加盟や独立を支持しないことを再確認した。そして、10月24日ニューヨークで江沢民とクリントン大統領との首脳会談が開かれ、両者は対話を促進することで合意し、李総統のアメリカ訪問による両国間の関係悪化はひとまず収まった。

しかしアメリカは、1995年の対中貿易赤字がさらに拡大（95年の赤字は対前年比14.6%増）していること、2月の知的所有権に関する合意内容が中国側によって守られていないこと、イランやパキスタンへの中国の武器輸出がアメリカ政府によって確認されていることなどから中国への反発を強めている。

台湾の独自外交と李登輝訪米への反発

台湾との関係は、1月22日に兩岸の民間交流機構の準トップ会談が開かれ、漁業紛争処理に関する文書では合意できなかったものの、5月27、28日の準トップ会談では、7月に北京でトップ会談を開くことで合意し、懸案事項の解決を目指すことになっていた。また江沢民は1月30日に「対台湾8項目提案」を行ない、「台湾独立」の動きに断固反対すること、「一つの中国」の原則を堅持すること、武力行使の放棄を約束しないことなどこれまでの主張も含まれていたものの、経済交流の拡大、兩岸の指導者の相互訪問といった提案がなされるなど、関係発展に積極的な姿勢を示した。

しかし、李総統のアメリカ訪問により事態は一変した。李総統のアメリカ訪問後の6月16日、国务院台湾弁公室は7月に予定していたトップ会談の延期を発表した。また人民解放軍は7月から年末にかけ、4度にわたり台湾に圧力をかけることをねらった軍事演習を実施した。1回目は7月21日から26日まで東シナ海公海でミサイル発射訓練を、また2回目は8月15日から25日まで、翌1996年3月23日に行なわれる台湾の総統選挙の候補者選出に大きく影響する国民党代表大会の

開催（8月23日）に合わせ、ミサイルと火砲の実弾射撃演習をそれぞれ実施。第3回目は10月18日に江沢民自ら観閲する中、海軍演習が行なわれ、第4回目は11月25日に福建省沿岸で上陸演習が行なわれた。後者の演習では、対台湾行動の総合指揮を行なう「南京戦区」の設置が明らかになり、張万年中央軍事委副主席が指揮官となっている。

こうした台湾への軍事的圧力の第1のねらいは、李登輝政権の積極的な外交活動に対する牽制・警告を示すことにある。台湾は李総統のアメリカ訪問以降も、連戦行政院長のチェコ訪問、ガンビアとの国交樹立をはじめ、国連での議席獲得に向けての李総統の国連復帰書簡の国連加盟国への配布など積極的に外交活動を進めた。これに対し、『人民日報』は7月23日から「李登輝のコネル大学での講演を評す」、8月3日から「李登輝の『台湾独立』言動を評する」などの評論員論文を相次いで発表し、李登輝が「台湾独立」「一つの中国、一つの台湾」を企てているとして厳しく批判した。また、アフリカ、南アメリカの国々と台湾との接近を食い止めるため、1月に銭外交部長が5カ国、6月に李瑞環全国政協主席が南アメリカ5カ国、7月に李嵐清副首相がアフリカ6カ国を、7月から8月にかけて朱鎔基がアフリカ7カ国、10月に李鵬がアフリカ・南アメリカ4カ国をそれぞれ訪問して関係を強化し、経済援助を拡大した。

第2の狙いは、12月2日の台湾の立法委員選挙、1996年3月23日の総統直接選挙に圧力をかけることであった。民主的な直接選挙による、現状維持の方針を打ち出している李登輝政権が選挙で勝利することは、中国の対台湾政策にとってマイナスである。そのため軍事演習によって台湾住民を威嚇し、李登輝への投票を減らそうとした。こうした度重なる威嚇により、台湾の株価は急激に下落した。12月の選挙では、現状維持を主張する国民党が辛くも過半数を確保したものの、統一を目標とする新党の躍進も見られたことは、威嚇が成功したといえる。しかし力による台湾への威嚇は、台湾住民の統一後への不安を掻き立て、独立を断念させるところか、逆に独立志向を助長させることになる恐れもある。

さらに李総統アメリカ訪問の発表から兩岸交流窓口機構のトップ会談の中止や駐米大使の召還が発表されるまでにかかなり時間がかかっていること、対台湾強硬派と言われる熊光楷総参謀長補佐が党対台湾工作指導グループの委員に加わったとも伝えられており（*South China Morning Post*, 1995年11月16日）、江沢民政権内部での対台湾政策が必ずしも一致していないと見られる。



海軍の海上合同演習で、海岸に上陸した海軍陸戦隊の戦車と歩兵（新華社＝中国通信）

周辺諸国にとっての「中国脅威論」

1995年には「中国脅威論」が再び話題とされることが多くなった。中国周辺諸国が中国に対して感じている「脅威」の源泉は、第1に軍事支出の大きさとその増加ペースの早さにある。95年の国防費予算は対前年比で14.6%増に止まった（94年の国防費決算は対前年比で27.3%増）が、財政支出に占める割合は94年の9.5%から逆に9.9%に上昇した。国防費以外の名目での支出を考慮した場合には、実際の国防関係費用はさらに大きくなる。

第2には、その積極的な核・ミサイル開発である。中国は、5月15日に新疆ウイグル自治区で7カ月ぶりの地下核実験を行ない、8月17日にも同様の地下核実験を行なった。さらに、5月29日には固体燃料を使った移動発射式の新型の大陸間弾道ミサイル（ICBM）の発射実験を行なったことが防衛庁によって確認されている。中国の狙いとしては、1996年秋の包括的核実験禁止条約（CTBT）締結が現実化してきた中で、他の核保有国に比べ、核兵器の性能が遅れていることから、核弾頭的小型化・軽量化、発射装置の移動式化のためのデータ収集を目的と

した実験は極めて重要であったと見られる。兵器輸出について、95年に中国がイランに弾道ミサイルを売却、軽水炉技術を移転し、パキスタンへ弾道ミサイルを売却したことが、アメリカから指摘されたが、中国は安価な武器輸出によって得た外貨で、最新鋭の軍備の輸入を図っていると見られる。

第3には、南沙諸島（スプラトリー）問題について、中国は関係国に紛争棚上げ、二国間での話し合いによる平和解決を主張しながら、現実には中国の主権の既成事実化を着実に図ってきたことである。2月8日にはフィリピンが実行支配しているカラヤン諸島内に、中国が軍事施設を建設していることが確認され、フィリピン側の抗議に対して、中国側は漁船の避難所であると弁明した。ただし二国間協議では若干の進展が見られ、8月のフィリピンとの次官級協議では、南沙諸島周辺海域での航行の自由の保障や国際法の遵守を盛り込んだ「行動基準の原則」が合意された。またベトナムとの間では、カム外相の訪中により設置が決まった専門家協議が11月に開催され、12月にはド・ムオイ・ベトナム共産党書記長が訪中し、関係改善で合意した。6月のASEANとの初めての次官級協議、8月に第2回ASEAN地域フォーラム（ARF）が開かれたが、南沙諸島問題について進展は見られなかった。さらに、台湾沿海での4度の軍事演習によって、周辺諸国には中国の軍事力と軍事行動の「脅威」とが改めて強烈に印象づけられた。

こうした「中国脅威論」に対し、中国はその発生源をアメリカと見て反発を強めた。アメリカは中国の脅威をことさらに強調し、中国とアジア・太平洋諸国との関係を「分化」させ、また軍事同盟の重要性を強調し、アジア・太平洋地区でのアメリカの主導的地位を求め、同盟国の凝集力を高めようとしているというのが中国の認識であった。

アメリカ国防総省は2月27日に「東アジア戦略報告」（EASR）をまとめ、対中国関与政策を明らかにしたが、中国は同報告をアメリカの中国に対する「覇権主義」「強権政治」を具現化したものととらえた。さらに、アメリカとベトナムとの国交正常化、ベトナムのASEAN加盟やミャンマー、ラオスなど加盟申請による「ASEAN10」構想の現実化、日米安保条約見直しが中国の「脅威」を前提としていることなどを、周辺諸国による新たな中国「封じ込め」の進行と中国は認識している。

「中国脅威論」の台頭に対し、中国はその打ち消しに必死の外交努力を払ってきた。12月に東南アジア4カ国を訪問した李瑞環は、各国でもっぱら「いわゆる『中国脅威論』は全く成り立たないものである」と強調、中国の「脅威」を打ち

消すことに懸命であった。また、ARFは信頼醸成措置の一貫として参加国に国防白書の公表を求めたが、中国はこれに応じる意向を示し、11月16日に『中国の軍備管理と軍縮』を発表した。その内容自体はこれまでの主張を体系的にまとめたものにすぎず、周辺諸国にとって満足できるものではなかったが、同月19日からのAPEC大阪会議への江沢民の出席の直前に、周辺諸国への「脅威」を和らげようという努力の一環であった。

その一方で、中国はアメリカに対抗するため、国際舞台での独自の地位を築こうと積極的に動いている。5、6月に開かれた核不拡散条約（NPT）再検討・延長会議では、無期限延長を主張する他の核保有国とは異なり、中国は核保有国の特権化しない形での無期限延長、もしくは25年以上の複数期限付き延長を主張し、態度未決定の多くの小国の取り込みを図った。また5月9日のロシアでの終戦50周年記念式典では、抗日戦争の勝利を強調し、アジアの代表として振る舞った。また朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が軽水炉導入でアメリカと合意しているが、中国は6月15日、朝鮮エネルギー開発機構（KEDO）への参加を見送り、朝鮮半島をめぐる問題でのフリーハンドを確保しようとしている。11月のAPEC大阪会議では、最恵国待遇への無差別適応、自主的な貿易・投資の自由化を主張した。

また、アメリカに対抗する上で最近のロシアとの関係が良好なことも重要である。3月のコズイレフ外相の訪中では、ロシア極東地区の地方政府が中央政府に東部区間国境協定の破棄を求めていることを念頭において、協定の厳守が確約され、10月には西部区間国境協定が発効し、両国の国境は一部を残してほぼ全域で確定されたことになり、北からの脅威は一層減少した。また、5月の江沢民とエリツィン・ロシア大統領との首脳会談では、両国が「新しい関係」を発展させ「真のパートナーシップ」を築くことで合意したが、これは明らかにアメリカを意識したものであった。さらに5月にグラチョフ国防相が、12月には劉華清中央軍事委員会副主席が相互に訪問し、軍事交流も深まっている。その際、台湾が保有するF-16戦闘機に対抗するためロシア製の新鋭戦闘機スホイ27の追加購入とライセンス生産が主要議題となり、中国側の正式な発表はないものの、ロシア側は両国が合意したことを明らかにしている。ロシアとの関係促進は、これ以上の「封じ込め」回避と、アメリカとロシアの離間を狙ったものといえる。

しかし、周辺諸国にとって中国の国際舞台での台頭は、アメリカへの対抗というよりも、むしろ経済力、軍事力に裏打ちされた中国の大国化の動きとして映る。

また軍事力が充実し、ロシアとの安定した関係・軍事協力の深化により北方の安全が保障されることは、中国の目が一層ASEAN諸国などの南方に向くのではという「脅威」感を助長することになる。今後も、交流の拡大や多国間協議への参加を通じて関係を構築し、とりわけ軍事力の透明化に積極的に取り組み、周辺諸国の「脅威」を払拭することが中国の課題となろう。

香港問題

香港返還まで残り500日を切るなか、返還を巡る懸案事項を解決し、イギリスとの関係は改善された。6月9日には、返還直後の1997年7月1日に香港に「最高裁判所」を設置することで合意、また香港新空港建設で「財務支援協定」に調印した。10月の銭外交部長のイギリス訪問では関係改善と香港返還への協調が確認された。また、返還に向けた実務会合も終盤を迎え、11月30日に中国当局者と香港政庁高官との初の非公式会合が開かれた。12月7、8日には香港特別行政区(SAR)返還準備委員会予備工作委员会の最終全体会議が開催され、96年1月に発足するSAR準備委に46件の提言・意見書が提出され、同月28日、SAR準備委のメンバー150名(中国側が56名、香港側が94名)も発表された。しかし、7月の香港立法評議会議員選挙で多数当選した民主党議員がメンバーに選ばれず、SAR準備委予備工作委が「香港基本法」に違反するとして、返還後の「香港人権法」の改正を要求するなど、返還交渉は中国ペースで進んだ。

日本との関係

1995年は抗日戦争勝利50周年の年であった。5月2日から6日まで村山首相が中国を訪問、歴代首相としては初めて盧溝橋事件の現場を訪れ、11月には江沢民がAPEC大阪会議出席のため日本を訪問した。二人は10月の国連創立50周年記念特別総会の席でも会談し、活発な首脳外交が見られた。しかし、両国関係は歴史問題を巡って不安定であった。6月12日から『人民日報』やテレビなどマスコミを挙げて始まった抗日戦争勝利50周年キャンペーンは、9月下旬まで続いた。この間日本では、6月の「戦後50周年国会決議」の採択、8月の島村文相、11月の江藤総務庁長官の「日中戦争を侵略戦争と認めない」という内容の歴史認識発言などが重なり、中国のキャンペーンに拍車をかける結果となった。

また、中国の核実験への日本の抗議に対して中国は、日本がアメリカの核の傘の下にいる点を指摘して自らの核実験の正当性を主張、さらに日本が実施した対

中無償資金援助の削減、凍結についても「政治と経済の分離」を主張し、日本の対中経済協力が戦後賠償であると反論した。

さらに、5月から6月にかけて中国の海洋調査船が尖閣列島周辺の日中中間線の日本側で資源探査や精密測量を実施していたこと、また12月にも石油掘削船が東シナ海の大陸棚で日中中間線の日本側で停泊していたことが、それぞれ日本側により確認され、外務省が中国側に抗議した。12月に国連海洋法条約の批准を巡る高級事務レベル協議が開かれた際にも両国は、大陸棚の解釈で対立しており、今後の交渉が注目される。

(佐々木智弘)

1996年の展望

1996年の国内政治では、江政権の基盤固めとともに国内安定化に最大の力点が置かれよう。そのキーワードは中央への権限集中と「反腐敗」で、人事を梃子に江沢民中央の権威確立が目指されることになる。ただし、その際に江政権が人事の取り扱いを誤るようだと、鄧小平の存否にかかわりなく、各派閥の権力争奪闘争が表面化する可能性もある。中央レベルの人事は予測困難だが、地方レベルの人事については、95年の大幅な異動で手がつけられなかった地方でも異動が実施されることになる。

経済では、「適度な引き締め」を継続して、ようやくめどが立ってきた安定成長軌道を確かなものとし、9・5計画を順調にスタートさせることに全力が注がれよう。経済体制と成長方式の「二つの転換」については、各分野の年次計画の中でどこまで具体策が打ち出されるかが見どころとなる。農業支援、国有企業改革など個別課題への取り組みも次第に本格化することになるが、特に後者においては、改革の過程で新たに産み出される失業者への対応如何が重要である。

対外関係では、台湾の総統選挙（3月）の結果を受けて、決定的に悪化した兩岸関係の改善が模索されることになるはずである。ここで何らかの前進があれば、こじれきった対米関係の修復の糸口も得られよう。香港返還は1996年1月に香港特別行政区準備委員会が発足、9月には初代の香港特別行政区行政長官が選出されるなど最終的カウントダウンに入る。96年にも軍の装備近代化は進み、内外の問題に対する軍の発言力は増大していくことが予想される。しかしその一方で、軍の制度改革と人事を梃子に、江政権による軍掌握の努力も強められることなるろう。

(大西／動向分析部副主任調査研究員)
(佐々木／動向分析部)

1月5日 ▶国家計画委員会、95年の固定資産投資政策を発表。総規模の圧縮とインフラ整備関連国家重点プロジェクト優先など8項目の方針を提示。

13日 ▶「ニューヨーク・タイムズ」、鄧小平の三女蕭榕が鄧小平の身体的衰えが進んでいると語った、と報道。

▶日本、中国の外務、防衛担当者による初の日中安協協議開催。

14日 ▶「天津渤海ビール」が倒産。負債額1.8億元は国有企業の倒産としては最大。

15日 ▶中国・フランス両国政府、広東省の大亞湾原発第2期工事に関する覚書に調印。

22日 ▶中国、台湾の民間交流機構、準トップ会談開催。漁業紛争処理問題で合意できず。

28日 ▶中国・米国間の知的所有権交渉が決裂。

30日 ▶江沢民国家主席、対台湾政策8項目を提案。首脳相互訪問の呼びかけの他、「一つの中国」の原則の堅持、武力行使を放棄しないなどの主張を繰り返す。

2月2日 ▶チベット自治区のラサ市で、チベット人が税務署を襲撃。警察隊により鎮圧（新華社）。

4日 ▶米国、知的所有権問題をめぐり、対中制裁最終リストを発表。中国も同日、米国に対し7項目の報復措置を発表。

8日 ▶ラモス・フィリピン大統領、中国が南沙諸島のカラヤン諸島に軍事施設を建設中と発表、対中厳重抗議。中国は9日、建物は漁船避難所と弁明。

13日 ▶首都鋼鉄会社の香港子会社の周北方会長、重大経済犯罪容疑で逮捕される。

15日 ▶国家統計局、中国の人口が12億人と発表。

▶国務院、地方政府の海外起債禁止を通知。

海外起債に人民銀行の認可、資金調達に外国為替管理局の許可が必要となる。

23日 ▶上海証券取引所で国債先物の違法取引事件発生。財政部、証券監督管理委員会などがこの日の国債先物取引の無効宣言と自由取引の一時停止を通達。本事件で上海万国証券は10億元の損失。9月に関係者を処分。

▶「第一汽車集団公司」、「瀋陽金杯汽車股份有限公司」を買収。

24日 ▶上海市長に徐匡迪が任命される。

▶「中国計画生育工作綱要(1995-2000年)」発表。

26日 ▶米国と中国、知的所有権問題で、中国がCD、コンピュータソフトの海賊版の取り締まりを強化することなど8項目で合意。

28日 ▶全人代、「公司法違反に対する処罰規定」を採択、公布。

3月1日 ▶コズイレフ・ロシア外相来訪（～2日）。東部地域の国境協定の厳守を確約。

2日 ▶経済協力開発機構(OECD)との初の政策対話（～3日）。OECD側が中国の経済改革の継続を要請。

5日 ▶第8期全国人民代表大会第3回会議開幕（～18日）。呉邦国、姜春雲が副首相に就任。

18日 ▶「中国人民銀行法」公布。人民銀行のマクロコントロール機能を強化。

4月3日 ▶ASEANとの初の次官級協議開催。南沙諸島問題は本協議の正式議題にならず。同協議の年1回の定期化で合意。

4日 ▶王宝森北京市副市長、経済犯罪容疑で尋問の直前に自殺。

▶北朝鮮、金正党・人民武力部副部長来訪。94年7月の金日成死去以後、最高クラスの北朝鮮軍幹部の訪中。

10日 ▶陳雲元党中央顧問委主任死去、89歳。

▶喬石全人代常務委員会委員長が訪日(～17日)。

24日 ▶対外貿易経済合作部, 外資系企業による持ち株会社設立の認可規定を公布。

27日 ▶陳希同北京市党委員会書記が辞任。後任に尉健行。

▶東京銀行など外国銀行4行の北京支店が認可される。

28日 ▶国務院, 土地請負契約更新にあたり、請負期間を30年延長するように通達。

5月2日 ▶村山・日本首相来訪(～6日)。円高による円借款の返済負担増加, 歴史問題, APEC大阪会議への台湾代表参加問題など、討議。

5日 ▶国家開発投資公司設立。国務院直属の政策性投資機構。資本金58億元。

6日 ▶中共中央, 国務院, 「科学技術の進歩を加速させることに関する決定」を公布。

9日 ▶江国家主席, モスクワでの第2次世界大戦終戦50周年記念式典に参加。

10日 ▶「商業銀行法」公布。

14日 ▶ダライ・ラマ, 独自にパンチェン・ラマ10世の「転生靈童」を認定。

15日 ▶新疆ウイグル自治区で地下核実験実施。7カ月ぶり。

▶グラチョフ・ロシア国防相来訪(～19日)。

21日 ▶民主活動家の王丹が拘束される。

22日 ▶米国政府, 台湾の李登輝総統の米国非公式訪問許可を発表。外交部は23日, 抗議声明を発表。

▶日本政府, 核実験への抗議として, 対中無償資金援助の一部削減を通告。中国は24日, 経済問題の政治化として非難。

▶ASEAN地域フォーラム(ARF)高級事務レベル会合(～24日)にて, 中国代表が南沙諸島問題をめぐり各国と対立。

27日 ▶中国, 台湾の民間交流機構会談開催

(～28日)。7月にトップ会談開催で合意。

29日 ▶防衛庁, 中国が新型の大陸間弾道ミサイル(ICBM)の発射実験を実施, と発表。

31日 ▶解放軍, 「人民解放軍政治工作条例」を改正, 公布。軍内での党の絶対的指導を再確認。

6月2日 ▶クリントン米大統領, 対中最恵国待遇延長を決定。中国は6日, これを評価。

7日 ▶党と外交部の次官級代表団, 北朝鮮訪問。金日成死去初の大規模代表団。

8日 ▶李・台湾総統が訪米。翌9日, 母校コーネル大学で演説。

9日 ▶中国とイギリス, 香港返還直後の「最高裁判所」設置で合意。

12日 ▶「人民日報」, 「中国人民抗日戦争勝利50周年記念」企画を開始。

15日 ▶外交部, 朝鮮エネルギー開発機構(KEDO)への不参加を発表。

16日 ▶国務院, 7月予定の中・台交流窓口団体トップ会談の延期を発表。

▶江国家主席, 東北三省の大中型国有企業の改革状況を視察(～27日)。

17日 ▶中国政府, 駐米大使を召還。李・台湾総統訪米への抗議。

19日 ▶人権活動家ハリー・ウー, 拘束される。7月8日に正式逮捕。

21日 ▶李鵬首相, ベラルーシ, ロシア, ウクライナを訪問(～28日)。

22日 ▶香港特別行政区準備委員会予備会議, 返還後の香港と台湾に関する7項目の基本原則公表。

27日 ▶国家計画委員会など連名で「外国企業の投資方向を指導する暫定規定」, 「外国企業投資産業指導目録」を公布。

30日 ▶朱鎔基副首相, 人民銀行行長を退任。後任に戴相龍副行長。

▶第8期全人大常務委員会第14回会議,

「担保法」,「保険法」,「金融秩序破壊の犯罪者処罰に関する決定」を採択。

▶中国とイギリス、香港新空港計画での「財務支援協定」に調印。

7月1日 ▶人民銀行、公定歩合を平均0.24%引き上げ。金融引き締め強化へ。

5日 ▶江国家主席、ドイツ、ハンガリー、フィンランドを訪問。

11日 ▶世界貿易機構(WTO)、中国のオブザーバー資格を承認。

12日 ▶中国南方汽車、ドイツのベンツ社との合併を発表。

13日 ▶国家食糧備蓄局、コメ、とうもろこしなど主要穀物の輸出停止を決定。

21日 ▶軍、台湾沖でミサイル発射訓練(～26日)。

22日 ▶新華社評論員論評「一つの分裂を鼓吹する自白」、李・台湾総統を非難。以後合計4論評が出された。

24日 ▶第3回日中自動車産業発展交流会開催(～26日)。中国政府が部品産業育成を表明。

25日 ▶ガンビアと国交断交。台湾との国交樹立(13日)への抗議。

8月1日 ▶第2回ASEAN地域フォーラム(ARF)開催。核実験問題、南沙諸島問題でASEAN諸国との対立が浮き彫り。

▶米中外相会談開催。三つの共同コミュニケの順守、台湾の国連加盟や独立を支持しないことを米国が再確認した。

7日 ▶深圳市党委員会の厲有為書記、特区廃止論に反駁(『深圳特区報』)。

9日 ▶南沙諸島問題をめぐるフィリピンとの次官級協議開催(～11日)。同諸島周辺海域での「行動基準の原則」を採択。

10日 ▶外交部、日本の過去の戦争が侵略戦争であったことを認めないとする島村文相の発言に強い憤りを表明。

15日 ▶江国家主席、日本の閣僚の再三の侵略否定発言を非難。

▶軍、台湾近海での軍事演習実施(～25日)。

▶外交部、村山首相の戦後50周年談話(15日)を評価。

17日 ▶新疆ウイグル自治区で今年2度目の地下核実験実施。

24日 ▶ハリリー・ウーに禁固15年と国外追放の判決。ウーは同日出国。

29日 ▶日本政府、核実験に抗議し、対中無償援助の凍結を決定。外交部は強い遺憾の意を表明。

30日 ▶第4回国連女性会議開催(～9月15日)。「北京宣言」と「行動綱領」を採択。

9月1日 ▶チベット自治区成立30周年記念式典。呉邦国副首相が出席。

3日 ▶ブット・パキスタン首相来訪。

4日 ▶ダライ・ラマが訪米(～13日)。クリントン大統領と会談。中国は14日、強く抗議。

7日 ▶人民建設銀行、重点項目への緊急融資を指示。

18日 ▶上海市、浦東開発区での外国銀行の人民元取扱業務許可など優遇政策を発表。

25日 ▶中国共産党第14期中央委員会第5回総会開催(～28日)。「第9次5カ年計画と2010年までの長期計画」「陳希同問題の審査報告」を審議・採択。張万年と遲浩田が中央軍事委員会副主席に就任。

▶海外経済協力基金(OECF)と農業部、食糧需給見通しに関する研究報告を発表。2010年に1.3億トンの食糧不足を予測。

10月1日 ▶新疆ウイグル自治区成立40周年記念式典開催。姜春雲副首相が出席。

▶銭其琛外相が訪英(～4日)。関係修復と香港返還に向けての協調を確認。

3日 ▶李鵬首相、南北アメリカ5カ国を訪問(～17日)。

10日 ▶人民銀行総裁、優良企業や農業を対象に融資規制の一部緩和を表明。

13日 ▶米国政府、米国輸出入銀行に三峡ダム建設計画への融資中止を要請。

18日 ▶江国家主席、海上軍事演習を観閲。

22日 ▶江国家主席、村山首相と会談。江主席が円借款は戦争賠償の代替と言及。

24日 ▶江国家主席、クリントン米大統領と会談。対話促進で合意。

31日 ▶GMと上海汽車工業総公司との合併が合意。

11月12日 ▶コール・ドイツ首相が訪中(～16日)。

13日 ▶江国家主席、元首として初の韓国訪問(～17日)。日本の歴史認識批判で一致。

16日 ▶国務院、初の国防白書『中国の軍備管理と軍縮』を発表。

19日 ▶江国家主席、APEC大阪会議に出席。4000品目の関税引き下げなどを提案。

21日 ▶民主活動家魏京生を「政府転覆活動」容疑で逮捕。12月13日に懲役14年の判決、控訴も却下。

25日 ▶軍、福建省沿岸で上陸演習を実施。

26日 ▶ド・ムオイ・ベトナム共産党書記長が訪中(～12月2日)。

29日 ▶国務院、パンチェン・ラマ10世の後継を承認。

▶カストロ・キューバ国家評議会議長来訪(～12月8日)。

30日 ▶中国政府と香港政府の高官、初の非公式会合を開催。

12月1日 ▶海上保安庁、東シナ海で日中中間線を越えて停泊中の中国の石油掘削船を発見。同庁と外務省が申し入れを行なったが、中国は自らの正当性を主張(『読売新聞』)。

2日 ▶劉華清中央軍事委副主席、ロシアを訪問(～8日)。軍事技術協力協定に調印。

5日 ▶中央経済工作会议開催(～7日)。農業重視、国有企業改革の加速、マクロ経済管理強化、対外開放の高度化を決定。

▶江国家主席、深圳を視察(～7日)。香港実業家、地元幹部らと会談し、特区政策の不変を強調。

▶李瑞環全国政協主席、東南アジア5カ国を歴訪(～27日)。

6日 ▶中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴルが豆満江共同開発推進のための協議委員会設置に関する協定に調印。

7日 ▶香港特別行政区準備委員会予備工作会议の最終全体会議開催(～8日)。準備委員会への提言を採択。

▶WTO中国加盟に関する非公式作業部会開催(～8日)。交渉は越年へ。

11日 ▶深圳市で解放軍総後勤部と総参謀部所屬の兵士が経済利権をめぐり衝突、20人以上が負傷。

12日 ▶参議院外交委員会で、今年5～6月中国が尖閣列島付近の日中中間線を越えて、資源探査を実施したことが明らかにされた。

14日 ▶外交部、東南アジア非核地帯条約に調印できないと表明。

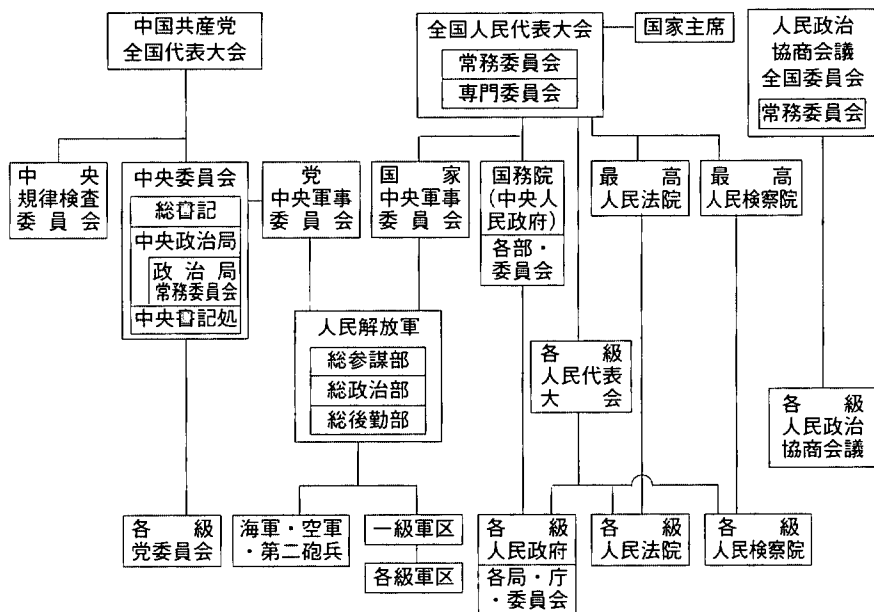
16日 ▶政府の北朝鮮水害救援物資、第1陣が新義州に到着。

27日 ▶国務院、2度目の人権白書『中国人権事業の新たな進展』を発表。

28日 ▶香港特別行政区返還準備委員メンバー150名が決定される。香港民主党からは選ばれず。

▶外資系企業の機械設備や原材料などの輸入免税措置の段階的撤廃など新たな輸入税調整策を通知。来年4月から実施。

① 国家機構図



② 中国共产党·国家指导者名鑑

*は女性。(代)は代行。(死)は在職中に死亡。

1. 中国共産党第14期中央委員会

中央委員會總書記	江沢民		
政治局常務委員會	江沢民	李 鵬	喬 石
李瑞環	朱鎔基	劉華清	胡錦濤
政治局委員	丁閔根	田紀雲	李嵐清
	李鉄映	楊白冰	吳邦國
	鄒家華	錢其琛	尉健行
	謝 非	黃 菊	
	譚紹文(死)		

政治局候補委員	溫家寶	王漢斌
中央書記處書記	胡錦濤	丁閔根
	溫家寶	尉建行
	姜春雲	任建新
		吳邦國

中央規律検査委員会

書 記 尉健行
副書記 侯宗賓 陳作霖 曹慶澤 王德瑛
徐 青

中央軍事委員會

主 席	江沢民
副主席	劉華清, 張 震, 張万年, 遲浩田
委 員	于永波, 傅全有, 王 克, 王瑞林
中央組織部長	張全景
中央宣傳部長	丁關根

中央統一戰線工作部長
中央對外連絡部長

王兆國
李淑鈺*

國家科學技術委員會主任 宋 健
國防科學技術工業委員會主任 丁衡高
國家民族事務委員會主任 イスマイル・アイマツト

2. 國家最高機關

國家主席
國家副主席
全國人民代表大會常務委員會委員長 喬 石
中國人民政治協商會議主席
國務院總理
國家中央軍事委員會主席
最高人民法院院長
最高人民檢察院檢察長

江沢民
榮毅仁
李 鵬
李 鵬
江沢民
任建新
張思卿

公安部部長 陶驥駒
國家安全部部长 賈春旺
民政部部長 多吉才讓
司法部部長 肖 揚
監察部部長 曹慶沢
財政部部長 劉仲藜
審計署審計長 郭振乾
中國人民銀行行長 戴相龍
對外貿易經濟合作部部長 吳 儀*

3. 軍首腦

總參謀長
總政治部主任
總後勤部部長
海軍司令員
空軍司令員
第二砲兵司令員

傅全有
于永波
王 克
張連忠
于振武
楊國梁

國內貿易部部長 陳邦柱
農業部部長 劉 江
林業部部長 徐有芳
水利部部長 鈕茂生
建設部部長 侯 捷
地質鉅產部部長 宋瑞祥
冶金工業部部長 劉 淇
機械工業部部長 何光遠
電子工業部部長 胡啓立
化學工業部部長 顧秀蓮*

4. 國務院閣僚名簿

總 理 李 鵬
副總理 朱鎔基 鄒家華 錢其琛 李嵐清
吳邦國 姜春雲
國務委員 李鉄映, 遲浩田, 宋 健 李貴鮮
陳俊生, イスマイル・アイマツト,
彭珮雲*, 羅 幹

秘書長
外交部部長
國防部部長
國家計画委員會主任
國家經濟貿易委員會主任
國家經濟體制改革委員會主任
國家教育委員會主任

羅 幹
錢其琛
遲浩田
陳錦華
王忠禹
李鉄映
朱開軒

鐵道部部長 韓杼濱
交通部部長 黃鎮東
郵電部部長 吳基傳
人事部部長 宋德福
勞働部部長 李伯勇
電力工業部部長 史大楨
石炭工業部部長 王森浩
文化部部長 劉忠德
放送映画テレビ部部長 孫家正
衛生部部長 陳敏章
國家體育運動委員會主任 伍紹祖
國家計画出産委員會主任 彭珮雲*

③ 各省、市、自治区首脳名簿

省、市、 自治区	省 長 主 席	党委員会 書 記	全人代常務 委員会主任	省、市、 自治区	省 長 主 席	党委員会 書 記	全人代常務 委員会主任
北 京	李其炎	尉健行	張健民	広 東	朱森林	謝 非	林 若
天 津	張立昌	高德占	聶壁初	広 西	成克傑	趙富林	趙富林
河 北	葉連松	程維高	呂傳賛	海 南	阮崇武	阮崇武	杜青林
山 西	孫文盛	胡富国	盧功勳	四 川	肖 秧	謝世傑	楊析綜
内蒙古	烏力吉 (蒙古族)	劉明祖	王 群	貴 州	陳士能	劉方仁	王朝文
遼 寧	聞世震	顧金池	全樹仁	雲 南	和志强 (ナシ族)	高 嚴	尹 俊 (白族)
吉 林	王雲坤(代)	張德江	何竹康	チベット	ギャンツァン・ノルブ	陳奎元	ライディ (チベット族)
黒龍江	田鳳山	岳岐峰	孫維本		(チベット族)		
上 海	徐匡迪	黄 菊	葉公琦	陝 西	程安東	安啓元	張勃興
江 蘇	鄭斯林	陳煥友	潘達人	甘 肅	張吾榮	閻海旺	盧克儉
浙 江	万学遠	李沢民	李沢民	青 海	田成平	尹克昇	シャンジャ・ツェラン (チベット族)
安 徽	回良玉	盧榮景	孟富林				
福 建	陳明義	賈慶林	賈慶林	寧 夏	白立忱 (回族)	黄 璜	馬思忠 (回族)
江 西	舒聖佑	吳官正	毛致用				
山 東	李春亭	趙志浩	李 振	新 疆	アブレト・ アブドルシット (ウイグル族)	宋漢良	ハムディ・ニヤツ (ウイグル族)
河 南	馬忠臣	李長春	李長春				
湖 北	蔣祝平	賈志傑	閔広富				
湖 南	楊正午	王茂林	劉夫生				

(代)は代行

主要統計

中 国 1995年

1 基礎統計

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人 口 (万人)	112,704	114,333	115,823	117,171	118,517	119,850	121,121
就 業 人 口 (万人)	55,329	56,740	58,360	59,432	60,220	61,470	...
消費者物価上昇率(%)	18.0	3.1	3.4	6.4	14.7	24.1	17.1
都市部失業率(%)	2.6	2.5	2.3	2.3	2.6	2.8	2.9
為替レート(1ドル=元,年平均)	3.7651	4.7832	5.3234	5.5146	5.7620	8.6187	8.3514

(出所) 『中国統計年鑑1995』; IMF, *International Financial Statistics*; 国家統計局発表による。

2 国内総支出 (名目価額)

(単位: 億元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
消 費 支 出 額	10,556.5	11,365.2	13,145.9	15,952.1	20,182.2	26,656.0	
民 間 消 費	8,523.5	9,113.2	10,315.9	12,459.8	15,682.5	20,701.0	
社 会 消 費	2,033.0	2,252.0	2,830.0	3,492.3	4,499.7	5,955.0	
投 資 総 額	6,095.0	6,444.0	7,517.0	9,636.0	14,998.0	18,944.0	
純 輸 出 額	-219.9	488.8	561.9	322.9	-584.8	881.1	
国 内 総 支 出 額	16,431.6	18,298.0	21,224.8	25,911.0	34,595.4	46,481.1	

(出所) 『中国統計年鑑1995』。

3 産業別国内総生産 (名目価額)

(単位: 億元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
第 一 次 産 業	4,228.0	5,017.0	5,288.6	5,800.0	6,882.1	9,438.0	11,365.0
第 二 次 産 業	7,278.0	7,717.4	9,102.2	11,699.5	16,428.5	21,259.0	28,274.0
第 三 次 産 業	5,403.2	5,796.3	7,227.0	9,135.9	11,204.5	14,308.8	18,094.0
国 内 総 生 産	16,909.2	18,530.7	21,617.8	26,635.4	34,515.1	45,005.8	57,733.0
国 民 総 生 産	16,904.9	18,544.7	21,665.8	26,651.4	34,476.7	44,918.0	...
穀物生産量(万トン)	40,755	44,624	43,629	44,266	45,649	44,510	46,500
1人当りGNP(元)	1,511	1,634	1,883	2,288	2,926	3,679	...

(出所) 『中国統計年鑑1995』; 国家統計局発表による。

4 産業別国内総生産成長率 (工農業生産成長率)

(%)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
第 一 次 産 業	3.1	7.3	2.4	4.7	4.7	4.0	4.5
第 二 次 産 業	3.8	3.2	13.3	21.7	20.7	17.4	13.6
第 三 次 産 業	5.4	2.0	10.0	11.6	9.5	8.2	8.0
国 内 総 生 産	4.1	3.8	9.3	14.2	13.5	11.8	10.2
国 民 総 生 産	4.1	3.9	9.5	14.0	13.3	11.6	...
1人当り国民総生産	2.5	2.4	7.8	12.8	12.2	10.2	...
工 業 総 生 産 額	8.5	7.7	14.8	27.5	28.0	26.1	14.0
農林牧漁業総生産額	3.1	7.6	3.7	6.4	7.8	8.6	4.5

(出所) 表3に同じ。

5 国・地域別貿易

(単位: 億ドル)

	1993		1994		1995	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
ア メ リ カ	169.64	106.88	214.61	139.70	247.11	161.18
日 本	157.77	232.89	215.73	263.21	284.63	290.05
ア ジ ア NIEs	286.18	313.83	415.67	333.42	492.72	370.66
韓 国	28.61	53.60	44.02	73.18	66.89	102.93
台 湾	14.62	129.31	22.42	140.85	30.98	147.84
香 港	220.50	104.46	323.65	94.57	359.84	85.91
シンガポール	22.45	26.46	25.58	24.82	35.01	33.98
ド イ ツ	39.68	60.40	47.61	71.37	56.72	80.38
ロ シ ア	26.92	49.87	15.81	34.96	16.65	37.99
合 計	917.63	1,039.50	1,210.38	1,156.93	1,487.70	1,320.78

(出所) 1994年までは『中国統計年鑑1995』, 95年はChina's Custom Statistics, No.76.

6 国際収支

(単位: 億ドル)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
貿 易 収 支	-56.20	91.65	87.43	51.82	-106.55	72.90
輸 出	432.20	515.19	589.19	695.68	756.59	1,025.61
輸 入	488.40	-423.54	-501.76	-643.86	-863.13	-952.71
貿 易 外 収 支	9.23	25.58	36.98	0.63	-24.20	-9.69
移 転 収 支	3.80	2.74	8.31	11.57	11.73	13.37
経 常 収 支	-43.17	119.97	132.72	64.02	-119.02	76.57
資 本 収 支	37.21	32.56	80.32	-2.50	234.72	326.44
長期資本収支	52.40	64.54	76.70	6.56	274.11	357.56
流 入	121.33	116.11	128.58	276.42	503.54	607.89
流 出	-68.93	-51.57	-51.88	-269.86	-229.43	-250.33
直接投資	26.12	26.57	34.53	71.56	231.15	317.87
流 入	33.92	34.87	43.66	111.56	275.15	337.87
流 出	-7.80	-8.30	-9.13	-40.00	-44.00	-20.00
短期資本収支	-15.19	-31.98	3.62	-9.06	-39.39	-31.12
誤 差 脱 漏	-0.17	-31.31	-67.92	-82.74	-98.04	-97.74
総 合 収 支	-6.13	121.22	145.12	-21.22	17.66	305.27

(出所) 『中国統計年鑑』各年版。

7 国家財政

(単位: 億元)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
財 政 収 入	2,947.9	3,312.6	3,610.9	4,153.1	5,088.2	5,218.1	6,187.7
財 政 支 出	3,040.2	3,452.2	3,813.6	4,389.7	5,287.4	5,792.6	6,809.1
財 政 収 支	-92.3	-139.6	-202.7	-236.6	-199.2	-574.5	-621.4
債 務 収 入	282.97	375.45	461.40	669.68	739.22	1,175.25	1,537.69
国内公債国債	138.91	197.24	281.27	460.77	381.32	1,028.57	...
海外借り入れ	144.06	178.21	180.13	208.91	357.90	146.68	...

(出所) 『中国統計年鑑1995』; 全人代での財政報告による。